

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和06年08月01日

計画の名称	16 道路整備・防災対策の推進による「災害に強いまちづくり」(防災・安全)												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	京都市												
計画の目標	国土強靱化地域計画に基づく、道路整備・防災対策の推進により、より強靱で安心・安全なまちづくりを計画的に進める。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,181	A	2,181	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2当初	中間目標値 R4末	最終目標値 R6末
1	当該整備計画の耐震化を急ぐ必要がある橋りょうの耐震化対策完了率の向上 当該整備計画の耐震化を急ぐ(~令和6年度)必要がある橋りょうの対策完了率 (橋りょうの対策完了率) = (対策が完了した橋りょう数) / (橋りょう健全化を実施する必要がある橋りょう数) × 100(%)	0%	100%	100%
2	緊急輸送道路等の防災上重要な道路における無電柱化率の向上 (防災に資する道路での)無電柱化率 (無電柱化率) = (無電柱化整備延長) / (今後概ね10年間で整備を目指す道路の延長) × 100(%)	0%	17%	28%

備考等	個別施設計画を含む	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
京都市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A-1,A-2,A-3,A-4,A-5,A-6													

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	道路	一般	京都市	直接	京都市	都道府 県道	修繕	(主)宇治淀線・淀高架 橋ほか1橋	橋りょう老朽化修繕 L=270 m	京都市						175		策定済	
	A01-002	道路	一般	京都市	直接	京都市	都道府 県道	修繕	(主)大津淀線・中之郷 橋ほか1橋	橋りょう老朽化修繕 L=48m	京都市							15		策定済
	A01-003	道路	一般	京都市	直接	京都市	市町村 道	修繕	(主)鹿ヶ谷嵐山線・丸 太町橋	橋りょう老朽化修繕 L=92m	京都市							101		策定済
	A01-004	道路	一般	京都市	直接	京都市	都道府 県道	修繕	(一)伏見港京都停車場 線・神泉苑橋(H30~ 32)	橋りょう老朽化修繕 L=17m	京都市							10		策定済
	A01-005	道路	一般	京都市	直接	京都市	都道府 県道	交安	(主)下鴨京都停車場線 (丸太町~府立医大)	電線共同溝 1.24km	京都市							662		-
	A01-006	道路	一般	京都市	直接	京都市	市町村 道	交安	(市)後院通	電線共同溝 1.54km	京都市							1,218		-



中間評価

中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制 京都市で評価を実施	中間評価の実施時期 令和4年度末（令和5年度への繰り越し事業含む）  公表の方法 京都市ホームページにより公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	橋りょうの耐震補強や無電柱化事業の実施により、安心・安全な通行機能の確保に寄与している。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム（第3期）」や「今後の無電柱化の進め方」に基づき、道路の安心・安全な通行機能の確保に努める。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	橋りょうの耐震対策完了率		
	中間 目標値	100%	計画的に事業を実施し、目標を達成した。
中間 実績値	100%		
2	防災上重要な道路の無電柱化率向上		
	中間 目標値	17%	当初想定よりも、地下埋設物が多く発見され、新たにライフラインの移設、不明管の撤去及び電線共同溝の管路のルート変更等を実施する必要が生じ、進捗が遅れた。
中間 実績値	10%		